

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年12月 1日
(第111期) 至 昭和52年11月30日

昭和53年2月28日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号(093)-951-2101番

連絡者 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)
東陶機器株式会社東京支社 電話番号(03)-503-6311番

連絡者 松 本 博

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年 6月1日	507,150 ^{千円}	10,650,150 ^{千円}	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和50年12月1日	539,850	11,190,000	増資(端数調整公募146,850株、 無償株主割当1:0.05)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
700,000 千株	223,800 千株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	223,800千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,585株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	79	71	389	265 (27)	28,703	29,507
所有株式数(イ)	0 株	115,204,752	2,702,423	17,852,885	14,880,744 (162,982)	73,159,196	223,800,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	51.47	1.21	7.98	6.65 (0.07)	32.69	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	28 ^人	17	114	114	1,155	2,540	18,480	7,059	29,507
所有株式 数(イ)	110,613,552 ^株	12,816,683	21,289,837	7,975,284	19,835,025	16,114,348	34,234,095	921,176	223,800,000
株主総数に 対する(ロ)の 割 合	0.10 [%]	0.06	0.39	0.38	3.91	8.61	62.63	23.92	100
発行済株式 総数に 対する(イ)の割合	49.43 [%]	5.73	9.51	3.56	8.86	7.20	15.30	0.41	100

(3) 大 株 主

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する 所 有 株式数の 割 合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	17,416 ^{千株}	7.78%
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	11,278	5.04
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	9,913	4.43
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	8,574	3.83
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋 4-7	7,213	3.22
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	6,345	2.84
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	5,203	2.32
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東 1-2-19	5,084	2.27
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 1-2-25	4,764	2.13
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 1-4-4	3,773	1.69
計		79,563	35.55

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 1 0 9 期	第 1 1 0 期	第 1 1 1 期
決 算 年 月	5 0 年 1 1 月	5 1 年 1 1 月	5 2 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	8 円 (うち 4 円中間配当)	8 円 (うち 4 円中間配当)	9 円 (うち 5 円中間配当)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	—	—	—
1 株 当 り 当 期 損 益	2 4 円	1 9 円	2 2 円
1 株 当 り 純 資 産 額	2 2 6 円	2 2 7 円	2 4 0 円
配 当 性 向	3 3.2 %	4 1.5 %	4 0.1 %

- (注) 1. 第 1 1 1 期の中間配当は、昭和 5 2 年 7 月 1 3 日開催の取締役会で決議された。
2. 第 1 1 1 期の中間配当には、会社創立 6 0 周年記念配当(1 株につき 1 円)を含む。
3. 1 株当りの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近 3 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 0 9 期		第 1 1 0 期		第 1 1 1 期	
	決 算 年 月	5 0 年 1 1 月		5 1 年 1 1 月		5 2 年 1 1 月	
	最 高	6 1 8 円		5 8 6		6 5 9	
	最 低	3 6 5 円		4 4 7		4 7 0	
当該事業年度中最近 6 ヲ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	5 2 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月
	最 高	5 4 2 円	5 5 2	5 3 3	5 4 3	5 3 0	5 3 0
	最 低	5 1 1 円	4 9 0	4 9 9	5 0 0	5 0 6	4 7 0
	売 買 高	5,634 千株	6,230	4,086	4,418	4,739	3,650

(注) 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和53年2月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	黒河隼人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	千株 138
取締役副社長	山田勝次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任 昭和50年1月 取締役副社長に就任して現在に至る	49
専務取締役	愛甲昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	45
専務取締役	白川宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	25
専務取締役 (営業本部長)	伊藤和美 大正8年3月20日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 横浜専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和48年1月 常務取締役に就任 昭和52年2月 専務取締役に就任して現在に至る	26
常務取締役 (商品開発本部長)	空閑健士 大正10年3月10日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任 昭和52年2月 常務取締役に就任して現在に至る	14
常務取締役 (資材本部長)	添田哲太郎 大正10年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任 昭和52年2月 常務取締役に就任して現在に至る	18

常務取締役 (東京支社長)	財前 武士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任 昭和52年 2月 常務取締役に就任して現在に至る	14
取締役	森村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 大正 8年 8月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰 国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年 5月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年11月 同社取締役会長に就任 昭和48年11月 同社取締役相談役に就任 昭和51年 6月 同社相談役 昭和36年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	123
取締役	岩田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1月 同社取締役社長に就任 昭和52年 2月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7月 当社取締役に就任して現在に至る	12
取締役	鈴木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年 4月 同社取締役に就任 昭和31年 5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年 5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任 昭和52年 6月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	16

取締役 (衛陶製造本部長)	古賀義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	22
取締役 (金具製造本部長)	江副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	25
取締役 (ユニット製造本部長) (茅ヶ崎工場長)	川浪重年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年 3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	20
取締役 (浴槽製造本部長) (小倉第二工場長)	野上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	43
取締役 (木工製造本部長) (行橋工場長)	鶴 欣一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役に就任して現在に至る	12
取締役 (大阪支社長)	伊藤智康 大正9年7月1日生 [REDACTED]	昭和19年 8月 慶応大学法学部卒 昭和21年 1月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (滋賀工場長)	登島富展 大正14年1月15日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (東京支社副支社長)	山本誠二 大正10年6月20日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 長崎高等商業学校卒 昭和20年12月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	19
取締役 (大分工場長)	江副 勝 大正10年11月21日生 [REDACTED]	昭和19年 3月 京都大学工学部航空工学科卒 昭和31年 6月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	17
取締役 (経理部長)	隅野博行 大正15年3月20日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸大学卒 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 2月 取締役に就任して現在に至る	25
常任監査役	細木敏夫 大正8年10月23日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 大分高等商業専門学校卒 昭和21年 3月 当社入社 昭和52年 2月 監査役に就任して現在に至る	33
監査役	漆谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	13

監 査 役	渡 邊 正 雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役に就任して 現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役に就任して現在に至る	12
監 査 役	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和40年 1月 取締役役に就任 昭和44年 1月 常務取締役役に就任 昭和52年 2月 監査役に就任して現在に至る	31
計	25名		786

8. 従業員の状況

(昭和52年11月30日現在)

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,868人	31.3才	11年 8月	192,287円
	女	786	22.6	3・10	102,663
製造・現務職	男	3,589	29.8	11・2	173,322
	女	1,666	23.4	5・11	110,511
合計または平均	男	5,457	30.3	11・4	179,657
	女	2,452	23.2	5・2	107,908
合 計		7,909人	28.1才	9年 5月	157,650円

- (注) 1. 平均給与月額は昭和52年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
2. 労働組合の状況
イ 昭和52年11月30日現在の組合員の総数は6,925名である。
ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

(2) 事業の内容

当社は**TOTO**マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス・ポリバス・洗面化粧台・高架水槽などで、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

主要製品である衛生陶器、水栓金具のほかホーローバス・ポリバス・洗面化粧台にも工業標準化法によるJISマーク表示を許可されており、そのすぐれた品質、品位は第一級の水準のものとして国の内外で高い評価を得ている。

生産状況

（単位千円）

品 目 \ 期 別	第 110 期 (50/12~51/11)	百 分 比	第 111 期 (51/12~52/11)	百 分 比
衛 生 陶 器	20,269,780	24%	21,585,440	24%
水 栓 金 具	48,540,760	57%	50,161,620	56%
そ の 他	16,505,950	19%	18,439,780	20%
計	85,316,490	100%	90,186,840	100%

- 但 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
2. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営業の状況

1. 概 況

当社製品に対する需要は、ホテル・商業ビルなどの大口工事の不振と住宅建設の伸び悩みなどを反映し低調裡に推移したが、当社は積極的な販売活動を展開するとともに、生産の合理化に努めた。

その結果、前期を若干上回る業績を確保することができた。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売上高利益率	期末資本金利益率	配 当
第 109 期 (49/12~50/11)	百万円 80,990	百万円 5,011	6.2%	47.0%	8 円 (うち4円中間配当)
第 110 期 (50/12~51/11)	94,222	4,316	4.6	38.6	8 円 (うち4円中間配当)
第 111 期 (51/12~52/11)	94,895	5,020	5.3	44.9	9 円 (うち5円中間配当)

2. 生産能力

(月 産)

区 分	第 110 期 (50/12~51/11)		第 111 期 (51/12~52/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,821 屯	2,650,000 千円	7,821 屯	2,650,000 千円
水 栓 金 具	2,472	5,550,000	2,472	5,550,000
そ の 他	—	1,990,000	—	1,990,000
計	—	10,190,000	—	10,190,000

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 3. 生産能力には自家消費分を含む。
 4. 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	第 110 期 (50/12~51/11)		第 111 期 (51/12~52/11)	
	12 カ月計	稼働率	12 カ月計	稼働率
衛 生 陶 器	20,269,780 (1,689,148)	69 %	21,585,440 (1,798,787)	66 %
水 栓 金 具	48,540,760 (4,045,063)	77 %	50,161,620 (4,180,135)	76 %
そ の 他	16,505,950 (1,375,497)	69 %	18,439,780 (1,536,648)	77 %
計	85,316,490 (7,109,708)	—	90,186,840 (7,515,570)	—

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)
 4. 生産実績には自家消費分を含む。
 5. 衛生陶器、水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。
 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額および製造費用中に占める割合は次のとおりである。

区 分	第 110 期 (50/12~51/11)	第 111 期 (51/12~52/11)
外 注 加 工 費	10,166,290 千円	11,829,280 千円
製造費用に占める割合	17.1 %	17.4 %

(2) 原材料状況

1. 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

主 要 資 材	単 位		昭和 51 年	第 111 期 (51/12~52/11)				昭和 52 年
			11月末残高	人 手 量	1 カ月平均	使 用 量	1 カ月平均	11月末残高
陶 器 原 料	数量	屯	35,908	935.39	7,795	91,248	7,604	38,199
	金額	千円	466,598	1,290,270	107,523	1,247,244	103,937	509,624
金 具 材 料	数量							
	金額	千円	620,352	5,616,964	468,080	5,664,919	472,077	572,397
樹 脂 原 料	数量	屯	149	2912	243	2836	236	225
	金額	千円	57,771	1,053,504	87,792	1,027,443	85,620	83,832
ホ ー ロ ー 原 料	数量	屯						
	金額	千円	132,411	1,184,529	98,711	1,162,960	96,913	153,980
木 工 材 料	数量							
	金額	千円	99,166	540,201	45,017	553,620	46,135	85,747
電 力	数量	K.W.H		85,745,292	7,145,441	85,745,292	7,145,441	
	金額	千円		1,109,990	92,499	1,109,990	92,499	
重 油	数量	罎	2,754	41,145	3,429	40,681	3,390	3,218
	金額	千円	93,969	1,424,815	118,735	1,408,903	117,409	109,881

(注) 金具材料・ホーロー原料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2. 主要資材の価格の推移

資 材 名			単 位	昭和51年 11月 末	第111期 (51/12~52/11)	
					昭和52年5月末	昭和52年11月末
陶	石		屯	12,900円	12,900円	13,000円
石	膏		"	59,000	59,000	59,000
電	気	銅	疋	410	410	320
蒸	溜	亜	鉛	249	232	175
電	気	鉛	"	155	210	180
不飽和ポリエステル樹脂			"	369	376	345
ガ	ラ	ス	織	420	414	406
鉄		鉄	屯	53,000	53,000	53,000
鋼		板	"	108,600	108,600	113,700
木		材	立方米	64,000	65,000	65,000
カ	ラ	一	枚	560	590	595
亜		鉛	一 号	364,000	356,000	343,000
軽		油	焼成用	35,500	34,500	34,500
灯		油	"	35,000	35,000	35,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、木材およびカラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		第110期 (50/12~51/11)		第111期 (51/12~52/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内	22,555,820	2,634,410	24,265,077	3,644,530
	輸 出	3,644,200	92,290	31,370,000	64,180
	計	22,920,240	2,726,700	24,578,777	3,708,710
水栓金具	国 内	46,391,860	5,360,850	46,679,202	6,474,310
	輸 出	763,800	194,740	645,124	276,960
	計	47,155,660	5,555,590	47,324,326	6,751,270
その他	国 内	23,826,550	2,494,370	26,056,281	3,473,960
	輸 出	133,640	29,240	93,372	29,640
	計	23,960,190	2,523,610	26,149,653	3,503,600
合 計	国 内	92,774,230	10,489,630	97,000,560	13,592,800
	輸 出	1,261,860	316,270	1,052,196	370,780
	計	94,036,090	10,805,900	98,052,756	13,963,580

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

(2) 今後の生産計画

昭和52年12月より53年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

区 分	昭和52/12~53/2	昭和53/3 ~ 53/5	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	5,418,000	5,479,000	10,897,000	1,816,000
水 栓 金 具	12,062,000	12,279,000	24,341,000	4,057,000
そ の 他	4,217,000	4,447,000	8,664,000	1,444,000
計	21,697,000	22,205,000	43,902,000	7,317,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 厚木 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 甲府 岡山 神戸 京都 奈良 静岡 長野 津 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 宮崎 那覇 旭川 山口 米子 松山 高知 郡山 青森 秋田 山形 盛岡 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

(2) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		第 110 期 (50/12~51/11)		第 111 期 (51/12~52/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器	国 内	2 2,7 8 2,0 6 0	1,8 9 8,5 0 5	2 3,2 5 4,9 5 7	1,9 3 7,9 1 3
	輸 出	3 3 8,1 6 4	2 8,1 8 0	3 4 1,8 1 0	2 8,4 8 4
	計	2 3,1 2 0,2 2 4	1,9 2 6,6 8 5	2 3,5 9 6,7 6 7	1,9 6 6,3 9 7
水栓金具	国 内	4 6,5 5 5,3 2 3	3,8 7 9,6 1 0	4 5,5 6 5,7 4 2	3,7 9 7,1 4 5
	輸 出	6 2 3,6 5 1	5 1,9 7 1	5 6 2,9 0 4	4 6,9 0 9
	計	4 7,1 7 8,9 7 4	3,9 3 1,5 8 1	4 6,1 2 8,6 4 6	3,8 4 4,0 5 4
そ の 他	国 内	2 3,7 5 6,8 9 8	1,9 7 9,7 4 2	2 5,0 7 6,6 9 1	2,0 8 9,7 2 4
	輸 出	1 6 5,6 4 8	1 3,8 0 4	9 2,9 7 2	7,7 4 8
	計	2 3,9 2 2,5 4 6	1,9 9 3,5 4 6	2 5,1 6 9,6 6 3	2,0 9 7,4 7 2
合 計	国 内	9 3,0 9 4,2 8 1	7,7 5 7,8 5 7	9 3,8 9 7,3 9 0	7,8 2 4,7 8 2
	輸 出	1,1 2 7,4 6 3	9 3,9 5 5	9 9 7,6 8 6	8 3,1 4 1
	計	9 4,2 2 1,7 4 4	7,8 5 1,8 1 2	9 4,8 9 5,0 7 6	7,9 0 7,9 2 3

- (注) 1. その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。
 2. 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。
 3. 輸出額の販売実績に占める割合は、第110期1.2%、第111期1.1%である。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：米国、キューバ、インドネシア、韓国、イラン

(4) 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和51年11月末	昭和52年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	5,3 5 0 円	5,3 5 0 円
	大 便 器 (C375 AV)	7,6 5 0	7,6 5 0
	小 便 器 (U 37)	3 5,5 5 0	3 5,5 5 0
	水 栓 (T33A 13)	9,2 4 0	9,2 4 0
	排 水 金 具 (T 7P)	8,1 6 0	8,1 6 0
	フラッシュバルブ (T150 NL)	9,6 3 0	9,6 3 0
	ポリバス 洋風 (P 50)	6 8,0 0 0	6 8,0 0 0
	” 和風 (P 30WD)	7 2,6 0 0	7 2,6 0 0
	ホーローバス 鋳物 (FB 10)	7 1,4 0 0	8 7,1 0 0
	” 鋼板 (FB 203)	3 8,0 0 0	4 3,7 0 0
洗 面 化 粧 台 (LD 750C)			(新商品) 5 8,5 0 0

(注) 価格は国内小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和51年11月末	昭和52年11月末
建 設 用 機 器	洗 面 器 (L 565)	\$ 1 1.7 6	\$ 1 4.1 1
	大 便 器 (C154-S154金具付)	7 6.7 6	9 2.1 1
	小 便 器 (U 5)	9.8 6	1 1.8 3

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和52年11月30日現在)

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	工 場	衛生陶器および水栓金具の製造	(11,910) 173,546	896,814	110,860	1,653,163	151,791	33,693	1,271,670	226,644	4,233,775	2,777
小倉第一工場	工場外	(社宅・寮)	48,511	98,158	23,053	505,465	—	—	—	—	603,623	10
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品およびユニットバスルームの製造	88,267	29,147	66,900	426,361	60,374	50,833	454,465	134,630	1,155,810	790
	工場外	(社宅・寮)	19,261	19,467	16,156	198,039	—	—	—	—	217,506	8
滋賀工場	工 場	衛生陶器および合成樹脂製品の製造	215,451	99,791	55,106	444,651	73,002	19,723	365,663	29,556	1,032,386	489
	工場外	(社宅・寮)			11,275	105,754	—	—	—	—	105,754	5
中津工場	工 場	衛生陶器および合成樹脂製品の製造	141,941	154,133	94,287	1,237,436	91,588	51,359	909,531	55,758	2,499,805	601
	工場外	(社宅・寮)			4,399	61,602	—	—	—	—	61,602	1
小倉第二工場	工 場	水栓金具およびホーロー製品の製造	158,054	329,566	133,823	1,711,579	199,586	—	1,620,217	113,328	3,974,276	1,578
	工場外	(社宅・寮)			10,651	137,903	—	—	—	—	137,903	10
大分工場	工 場	水栓金具の製造	128,986	268,646	42,724	743,064	71,483	—	576,779	21,551	1,681,523	529
	工場外	(社宅・寮)			9,193	174,112	—	—	—	—	174,112	6
行橋工場	工 場	洗面化粧台の製造	74,541	448,324	23,580	407,070	52,393	—	243,046	27,156	1,177,989	362
	工場外	(社宅・寮)			5,417	199,701	—	—	—	—	199,701	4
東京支社		衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルーム、ホーロー製品および洗面化粧台などの販売	8,954	215,695	(3,748) 11,610	309,237	4,687	—	—	73,978	603,597	332
大阪支社		〃	14,598	117,895	(2,542) 8,194	131,877	629	—	—	29,991	280,392	137
名古屋支社		〃	6,468	8,782	(409) 7,565	127,873	975	—	—	12,775	150,405	63
福岡支社		〃	—	—	(814) —	—	—	—	—	11,179	11,179	63
札幌支社		〃	16,807	27,375	(806) 5,325	290,355	9,790	—	—	33,240	360,760	36
広島営業所		〃	—	—	(722) —	1,578	—	—	—	10,958	12,536	30
高松営業所		〃	—	—	(404) —	—	—	—	—	5,224	5,224	21
仙台営業所		〃	—	—	(781) —	376	—	—	—	8,032	8,408	38
富山営業所		〃	368	1,660	(92) 1,061	28,351	—	—	—	5,805	35,816	19
合 計			(11,910) 1,095,753	2,715,453	(10,318) 641,179	8,895,547	716,298	155,608	5,441,371	799,805	18,724,082	7,909

(注) 1. 土地、建物の括弧内は借用面積(外数)を示す。

2. 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。

3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。

4. 上表の「その他」799,805千円は工具・器具・備品619,553千円、車両及び運搬具180,252千円である。

(2) 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和52年11月30日現在)

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
製土設備	粉 碎 機	19 台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	49 台	"
	攪 拌 機	186 台	"
	土 練 機	10 台	"
	そ の 他	399 台	"
成形設備 釉 備	送 泥 設 備	42 台	"
	造 型 設 備	18 台	"
	成 形 設 備	386 台	"
	コ ン ベ ャ	59 台	"
	そ の 他	104 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	20 基	10基未稼働
検査設備 試験 備	研 磨 機	24 台	稼 働
	検 査 設 備	37 台	"
	そ の 他	20 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	40 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	57 基	"
	モールドイングマシン	17 基	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	鑄 物 清 淨 機	5 基	"
	グ ラ イ ン ダ ー	84 台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	40 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	343 台	"
	型 削 盤	1 台	"
	ボ ー ル 盤	44 台	"
	そ の 他	55 台	"
	研 磨 設 備	456 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	22 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	50 基	"
	機能試験装置	55 基	"
	そ の 他	20 基	"
その他	ゴ ム 加 工 機	6 台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	4 式	1式未稼働
成 形 機 械	9 台	1台未稼働
加 工 機 械	25 台	1台未稼働
そ の 他	83 台	30台未稼働

(d) ホーロー(バス)製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	4 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	2 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	3 台	"
	鑄 物 清 浄 機	3 台	"
	そ の 他	15 台	"
プレス備	各 種 プ レ ス	8 基	"
	そ の 他	4 台	"
焼成検査備	焼 成 炉	10 基	"
	ス プ レ ー 装 置	15 台	"
	前 処 理 装 置	2 台	"
	そ の 他	27 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	30 台	稼 働
	か ん な 盤	5 台	"
	そ の 他	63 台	"
組立検査備	組 立 用 プ レ ス	21 台	"
	そ の 他	31 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台(基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	26 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	53 基	"
電 気 設 備	13 基	"
給 排 水 設 備	15 基	"
そ の 他	104 台	"

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中ならびに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支出額	工 期	
				着 工	完 工
各工場省力化工事	省力化	725百万円	40百万円	52年6月	53年9月
ホーロー鑄造設備合理化	合理化	911	276	52年6月	53年7月
合 計		1,636	316		

所要資金の調達については、すべて自己資金でまかなう予定である。

上記の設備投資による生産能力の増加はない。

3. 固定資産の売却・撤去または滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 1 1 1 期（事業年度昭和 5 1 年 1 2 月 1 日から昭和 5 2 年 1 1 月 3 0 日まで）の財務諸表は証券取引法 1 9 3 条の 2 の規定に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

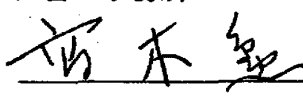
取締役社長 黒 河 隼 人 殿

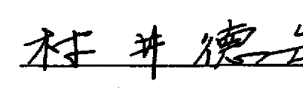
作 成 日 昭和53年2月27日

事務所所在地 東京都中央区銀座六丁目16番9号

(日産ビル別館)

事務所名 監査法人 太田哲三事務所

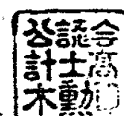
代表社員 公認会計士 

関与社員 公認会計士 

連絡場所 福岡市中央区天神一丁目12番1号

(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和51年12月1日から昭和52年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式、及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和52年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第110期(昭和51年11月30日現在)			構成比	第111期(昭和52年11月30日現在)			構成比
	金 額				金 額			
(資産の部)				%				%
Ⅰ 流 動 資 産								
1.現金及び預金	6,075,332				4,672,986			
2.受取手形※1	11,736,897				11,873,268			
3.売掛金	7,965,700				8,402,359			
4.有価証券	9,638,640				10,002,409			
5.製 品	10,433,613				12,882,062			
6.半製品	4,795,298				4,349,671			
7.原材料	1,765,588				1,884,574			
8.仕掛品	3,836,058				4,081,246			
9.半成工事	—				1,063,523			
10.貯蔵品	1,115,939				1,301,709			
11.短期貸付金	101,008				63,279			
12.未収入金	322,416				274,736			
13.その他の流動資産	247,649				366,290			
14.貸倒引当金	△ 351,710				△ 355,030			
流動資産合計		57,682,428	67.0			60,863,082	67.4	
Ⅱ 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※2								
1.建 物 ※3	9,056,549				8,895,547			
2.構 築 物	713,022				716,298			
3. 窯	184,004				155,608			
4.機械及び装置	6,168,227				5,441,371			
5.車両及び運搬具	168,230				180,252			
6.工具・器具・備品	548,027				619,553			
7.土 地 ※3 ※4	2,706,164				2,715,453			
8.建設仮勘定	468,591				719,075			
有形固定資産合計		20,012,814				19,443,157		
(2) 無形固定資産								
1.借 地 権	5,600				5,600			
2.施設利用権	57,120				53,741			
3.その他の無形固定資産	40,304				45,529			
無形固定資産合計		103,024				104,870		

(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4	4,939,666			5,206,777	
2. 関係会社株式	258,600			414,629	
3. 出 資 金	522			729	
4. 関係会社出資金	6,300			6,300	
5. 長期貸付金	224,481			198,166	
6. 関係会社 長期貸付金	140,000			111,200	
7. 従業員 長期貸付金	930,718			1,057,249	
8. 差入保証金	568,814			585,514	
9. 関係会社 差入保証金	369,140			321,960	
10. 長期預金	39,000			1,612,300	
11. 特定金銭信託	758,500			312,500	
12. その他の投資	108,098			117,070	
13. 貸倒引当金	△ 10,470			△ 9,650	
投資その他の 資産合計	8,333,369			9,934,744	
固定資産合計		28,449,207	33.0		29,482,771 32.6
資 産 合 計		86,131,635	100.0		90,345,853 100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	5,225,780			5,384,198	
2. 買掛金	4,637,382			4,808,304	
3. 関係会社買掛金	517,628			558,934	
4. 未払金	431,481			359,544	
5. 未払費用	2,153,424			2,290,729	
6. 前受金	9,246			382,589	
7. 預り金	2,716,349			3,078,403	
8. 賞与引当金	3,098,349			2,978,373	
9. 法人税等引当金	3,715,810			2,674,981	
10. 事業税引当金	1,135,557			853,309	
11. 設備関係 支払手形	333,854			600,765	
12. 従業員預り金	2,998,368			3,218,228	
流動負債合計		26,973,228	31.3		27,188,357 30.1
II 固定負債					
1. 退職給与引当金 ※5	7,614,240			8,676,249	
固定負債合計		7,614,240	8.9		8,676,249 9.6

Ⅰ 特定引当金							
1. 価格変動準備金 ※6		677,790			677,790		
2. 海外投資等損失準備金 ※6		—			26,400		
3. 特別償却準備金 ※6		101,105			48,445		
4. 海外市場開拓準備金		2,225			—		
特定引当金合計			781,120	0.9		752,635	0.8
負債合計			35,368,588	41.1		36,617,241	40.5
(資本の部)							
Ⅰ 資本金 ※7			11,190,000	13.0		11,190,000	12.4
Ⅱ 資本準備金			6,813,745	7.9		6,813,745	7.5
Ⅲ 利益準備金			1,855,664	2.1		2,067,564	2.3
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	24,607,000	24,607,000			27,107,000	27,107,000	
2. 当期末処分利益金		6,296,638			6,550,303		
その他の剰余金合計			30,903,638	35.9		33,657,303	37.3
資本合計			50,763,047	58.9		53,728,612	59.5
負債・資本合計			86,131,635	100.0		90,345,853	100.0

脚注	第110期(昭和51年11月30日現在)	第111期(昭和52年11月30日現在)
※1	このほか受取手形割引高は、6,747,236千円である。	このほか受取手形割引高は、6,987,631千円である。
※2	有形固定資産の減価償却累計額は20,655,250千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は22,124,107千円である。
※3	当期より圧縮記帳に関する表示は圧縮対象資産の取得価額から直接減額する方式に改めた。これにより建物については147,416千円、土地については235,720千円、取得価額から圧縮記帳額が控除されており、当該減価償却引当金は前期末における圧縮記帳見合額25,683千円が減額されている。また、この変更に伴い買換資産引当金は全額取崩された。	圧縮記帳額(建物147,416千円、土地235,720千円)が取得価額から控除されている。
※4	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 20,776千円 (後納郵便料担保)	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 土 地 33,836千円 (取引先の借入保証) 投資有価証券 20,750千円 (後納郵便料担保)
※5	(1) 設定方法 繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。	(1) 設定方法 左記に同じ

取崩方法 前期末退職金要支給額を取り崩す。			
残高基準 期末退職金要支給額の金額。			
※6	(2) 必要設定額	7,614,240千円	(2) 必要設定額 8,676,249千円
	引当金明細表参照		引当金明細表参照
※7	授 権 株 数	700,000千株	授 権 株 数 700,000千株
	発行済株式数	223,800千株	発行済株式数 223,800千株
偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。			
		第110期	第111期
愛 知 東 陶 株		982,000千円	872,000千円
福 岡 東 陶 株		689,410	619,790
石 川 金 属 工 業 株		139,200	117,600
P.T. SURYA TOTO INDONESIA		—	53,900
木 本 合 金 株		45,730	33,000
前 滋 賀 陶 業		39,000	27,000
そ の 他		481,954	437,104
合 計		2,377,294	2,160,394

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第110期(自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)			第111期(自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		94,221,744	100.0%		94,895,076	100.0%
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高	12,965,576			10,433,613		
2. 当期製品製造原価	59,556,001			63,926,600		
3. 当期商品仕入高	5,469,905			5,516,980		
合 計	77,991,482			79,877,193		
4. 他勘定振替高※1	323,191			247,371		
5. 製品期末たな卸高※2	10,433,613			12,882,062		
6. 原材料評価損	32,280	67,266,958	71.4	78,620	66,826,380	70.4
売上総利益		26,954,786	28.6		28,068,696	29.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	4,809,278			5,028,462		
2. 販売奨励金	1,482,990			1,404,763		
3. 広告宣伝費	638,671			832,334		
4. 役員報酬	170,010			204,750		
5. 給 料	2,673,921			3,019,469		
6. 賞与及び手当金	1,244,195			1,232,800		
7. 退職金	68,193			45,536		
8. 退職給与引当金繰入額	883,604			923,090		
9. 福利費	445,714			637,385		
10. 事業税引当額	1,310,477			1,077,419		
11. 租 税 公 課	83,838			166,592		
12. 旅費及び通信費	632,113			854,379		
13. 交 際 費	172,615			199,921		
14. 貸倒引当金繰入額	362,180			107,008		
15. 減価償却費	378,026			451,611		
16. 消耗品費	295,260			399,908		
17. 支払修繕料	100,120			121,932		
18. 地代及び家賃	744,751			818,035		
19. 電算機賃借料	190,687			264,914		
20. 雑 費	849,942	17,536,585	18.6	1,071,469	18,861,777	19.9
営業利益		9,418,201	10.0		9,206,919	9.7

IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	953,189				1,339,532	
2. 受 取 配 当 金	92,589				120,842	
3. そ の 他	276,835	1,322,613	1.4	224,322	1,684,696	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	955,922				919,059	
2. そ の 他	240,478	1,196,400	1.3	344,593	1,263,652	1.3
経 常 利 益		9,544,414	10.1		9,627,963	10.2
VI 特 別 損 失						
1. 固定資産特別償却額	—				10,092	
2. 設 備 合 理 化 費 用	—	—			327,521	0.4
税引前当期純利益		9,544,414	10.1		9,290,350	9.8
VII 特定引当金戻入額						
1. 海外市場開拓準備金戻入額	4,497				2,225	
2. 特別償却準備金戻入額	52,660				52,660	
3. 価格変動準備金戻入額	172,730	229,887	0.3	—	54,885	0.0
VIII 特定引当金繰入額						
海外投資等損失準備金繰入額	—	—			26,400	0.0
税 引 前 当 期 利 益		9,774,301	10.4		9,318,835	9.8
法 人 税 等 充 当 額 ※ 3		5,457,833	5.8		4,299,070	4.5
当 期 利 益		4,316,468	4.6		5,019,765	5.3
前 期 繰 越 利 益 金		2,964,890			2,761,438	
中 間 配 当 額		895,200			1,119,000	
中間配当に伴う利益準備金積立額		89,520			111,900	
当 期 未 処 分 利 益 金		6,296,638			6,550,303	

脚 注	第110期 (自昭和50年12月1日 至昭和51年11月30日)	第111期 (自昭和51年12月1日 至昭和52年11月30日)
※ 1	他勘定振替高 原 材 料 85,363千円 販売費及び一般管理費 237,828千円 計 323,191千円	他勘定振替高 原 材 料 7,396千円 販売費及び一般管理費 239,975千円 計 247,371千円
※ 2	(1) たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整) (2) 払出方法および評価基準 製 品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 半製品 " " " " 仕掛品 " " " " 半成工事 個別法による原価法 ただしホーローバス洗面化粧台は低価法 原材料 総平均法による低価法 ただし原石原土外注部品は原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) たな卸方法 左記に同じ (2) 払出方法および評価基準 左記に同じ
※ 3	法人税等充当額には、法人税および住民税を含んでいる。	左記に同じ

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第110期 (自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日)		第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	27,242,139	45.9%	31,838,629	46.8%
II 労 務 費	16,896,713	28.4	18,737,363	27.5
III 経 費 ※1	15,262,311	25.7	17,503,043	25.7
合 計	59,401,163	100.0	68,079,035	100.0
他 勘 定 振 替 高 ※2	2,840,044		3,289,351	
当 期 総 製 造 費 用	56,561,119		64,789,684	
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高	11,626,238		8,631,356	
合 計	68,187,357		73,421,040	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	8,631,356		9,494,440	
当 期 製 品 製 造 原 価	59,556,001		63,926,600	

(単位 千円)

脚 注	摘 要	第110期 (自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日)	第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日)
※1	経費のうち主なものは次のとおりである。		
	外 注 加 工 費	10,166,290	11,829,280
	減 価 償 却 費	2,204,643	1,949,979
※2	他勘定振替高		
	炉材型生産高 (製品、半製品の補助材料とし ての炉材型の生産高)	768,179	821,367
	内部振替勘定 (製造部以外に提供された用役 の振替高)	896,682	1,261,178
	製造部雑収益 (製造部作業工程中に生じた屑 廃品の副産物売却代)	1,175,183	1,206,806
	計	2,840,044	3,289,351
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を 調整して実際原価に修正している。			

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第110期 (自 昭和50年12月 1日 至 昭和51年11月30日 52年2月23日)		第111期 (自 昭和51年12月 1日 至 昭和52年11月30日 53年2月27日)	
I 当期末処分利益金		6,296,638		6,550,303
II 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金	100,000		100,000	
2. 配 当 金	895,200		895,200	
3. 役 員 賞 与 金	40,000		40,000	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	2,500,000	3,535,200	2,500,000	3,535,200
III 次期繰越利益金		2,761,438		3,015,103

(4) 付属明細表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	
株 式	㈱ 三 菱 銀 行	50	7,920,720	1,148,927	1,148,427	
	殖産住宅相互㈱	50	216,300	110,878	110,878	
	日 東 石 膏 ㈱	50	1,106,720	74,245	73,300	
	住友信託銀行㈱	50	520,120	72,688	72,688	
	共立窯業原料㈱	50	1,435,820	86,453	70,136	
	三井不動産㈱	50	133,100	69,779	69,779	
	日 本 碍 子 ㈱	50	484,345	66,669	66,156	
	三菱信託銀行㈱	50	504,900	62,020	62,020	
	㈱ ノ リ タ ケ	50	1,040,640	51,769	51,769	
	東京海上火災保険㈱	50	641,323	45,658	45,658	
	㈱ 東 海 銀 行	50	588,000	35,640	35,640	
	㈱ 東 京 銀 行	50	624,000	33,280	33,280	
	㈱日本長期信用銀行	500	70,093	33,040	33,040	
	日 本 陶 器 ㈱	50	307,795	30,782	30,782	
	鹿 島 建 設 ㈱	50	99,825	30,719	30,719	
	㈱ 住 友 銀 行	50	100,000	27,948	27,948	
	その他の株式57銘柄	—	3,247,906	292,235	277,370	
	計		19,041,607	2,272,730	2,239,590	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(有価証券)	千円	千円	千円		
	国 債	4,513,000	4,581,634	4,581,634		
	利付電信電話債券	1,351,500	1,380,811	1,380,811		
	特別鉄道債券	150,000	148,650	148,650		
	利付興業債券	209,000	205,668	205,668		
	利付商工債券	585,000	573,028	573,028		
	利付長期信用債券	841,000	822,414	822,414		
	利付日本不動産債券	170,000	165,567	165,567		
	割引日本不動産債券	100,000	92,690	92,690		
	東京電力債券	450,000	448,000	448,000		
	九州電力債券	400,000	399,000	399,000		
	中部電力債券	40,000	39,800	39,800		
	東北電力債券	40,000	38,600	38,600		
	関西電力債券	20,000	19,900	19,900		
	新日本製鉄債券	250,000	249,375	249,375		
	日本鋼管債券	100,000	9,950	9,950		
	放送債券	100,000	99,750	99,750		
	政府保証鉄道債券	10,000	9,925	9,925		
	売戻条件付公社債	610,000	638,047	638,047		
	計	9,849,500	9,922,809	9,922,809		

	(投資有価証券)				
	北九州市公債	110,000	108,160	108,160	
	割引電信電話債券	209,800	108,148	108,148	
	割引商工債券	45,680	43,212	43,212	
	割引長期信用債券	1,560	1,498	1,498	
	地方債2銘柄	16,194	16,194	16,194	
	計	383,234	277,212	277,212	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(有価証券)	千円	千円		
	アイルランド円貨債券	80,000	79,600		
	(投資有価証券)				
	貸付信託受益証券	2,647,000	2,647,000		
	山一証券投資信託受益証券	31,450	31,450		
	日興証券投資信託受益証券	11,525	11,525		
	計	2,689,975	2,689,975		

② 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	15,142,676	511,076	19,506	15,634,246	6,738,699	8,895,547	下 記 ② の と お り
構 築 物	14,272,266	103,686	22,731	15,082,221	791,923	7,162,298	
窯	840,843	23,827	2,243	862,427	706,819	155,608	
機 械 及 び 装 置	16,835,859	1,012,803	1,180,818	16,667,844	11,226,473	5,441,371	
車両及び運搬具	969,058	99,600	40,866	1,027,792	847,540	180,252	
工具・器具・備品	2,277,607	386,809	232,210	2,432,206	1,812,653	619,553	
土 地	2,706,164	10,152	863	2,715,453	—	2,715,453	
建設仮勘定	468,591	2,410,405	2,159,921	719,075	—	719,075	
計	40,668,064	4,558,358	3,659,158	41,567,264	22,124,107	19,443,157	

② 1. 当期増加額および減少額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

増 加 額	機械及び装置	小倉第一工場機械	296,364千円
		小倉第二工場機械	257,080千円
建設仮勘定		小倉第一工場設備	897,936千円
		小倉第二工場設備	653,698千円
減 少 額	機械及び装置	小倉第二工場機械	919,606千円

2. 期首及び期末残高は圧縮記帳額(建物147,416千円、土地235,720千円)が控除されている。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
東 陶 不 動 産 株 式 有 限 公 司	円 500	株 200,000	千円 100,000	円 100,000	株 —	円 —	株 —	円 —	株 200,000	千円 100,000	円 100,000	
福 岡 東 陶 株 式 有 限 公 司	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000	
東 陶 プ ラ ス チ ャ ッ ク 株 式 有 限 公 司	500	153,600	76,800	76,800	—	—	—	—	153,600	76,800	76,800	
愛 知 東 陶 株 式 有 限 公 司	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	
石 川 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司	50	—	—	—	850,000	76,500	—	—	850,000	76,500	76,500	
株 小 倉 製 作 所	1000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	
木 本 合 金 株 式 有 限 公 司	1000	5,000	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	5,000	
旭 工 業 株 式 有 限 公 司	50	160,000	12,000	12,000	—	—	—	—	160,000	12,000	12,000	
新 西 工 業 株 式 有 限 公 司	1000	15,000	1,500	1,500	—	—	—	—	15,000	1,500	1,500	
P.T. SURYA TOTO INDONESIA	US\$ 1000	—	—	—	330	88,029	—	—	330	88,029	88,029	
大 分 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司	円 500	6,000	3,000	3,000	—	—	6,000	3,000	—	—	—	
九 州 金 属 工 業 株 式 有 限 公 司	500	11,000	5,500	5,500	—	—	11,000	5,500	—	—	—	
計		646,100	258,600	258,600	850,330	164,529	17,000	8,500	1,479,430	414,629	414,629	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

2. 石川金属工業株は九州金属工業株、大分金属工業株を、52年3月31日に吸収合併した。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
(有) 丸 山 陶 土 部	6,300	—	—	6,300	

6. 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下であるので、財務諸表等規則122条により作成を省略した。

7. 社 債 明 細 表

該 当 な し

8. 長期借入金明細表

該 当 な し

9. 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組 入 本 額	券 面 総 額 ま た は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	千株	円	千円	東京，名古屋 大阪，福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式数 石川金属工業(株) 314,116 株 新西工業(株) 117,789 株 (有)丸山陶土部 68,526 株 (株)小倉製作所 39,257 株 旭 工 業 (株) 39,257 株 2. 当事業年度中の増資額 な し
		小 計	2 2 3,8 0 0	2 2 3,8 0 0		1 1,190,000	
資 本 の 額				1 1,1 9 0,0 0 0 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	7 0,0 0 0 0 千円		昭和 3 1 年 1 2 月 1 日		再評価積立金の資本組入		
	3 0,0 0 0 0 千円		昭和 3 4 年 1 2 月 1 日		"		
	2 4 0,0 0 0 0 千円		昭和 4 3 年 1 2 月 1 日		資本準備金の資本組入		
	2 1 6,3 0 0 0 千円		昭和 4 4 年 1 2 月 1 日		"		
	2 6 2,5 0 0 0 千円		昭和 4 5 年 1 2 月 1 日		"		
	3 1 2,5 0 0 0 千円		昭和 4 6 年 6 月 1 日		"		
	3 2 8,1 2 5 千円		昭和 4 6 年 1 2 月 1 日		"		
	3 4 5,0 0 0 0 千円		昭和 4 7 年 6 月 1 日		"		
	3 6 2,2 5 0 千円		昭和 4 7 年 1 2 月 1 日		"		
	3 8 0,3 6 3 千円		昭和 4 8 年 6 月 1 日		"		
	8 0 0,0 0 0 0 千円		昭和 4 8 年 1 2 月 1 日		"		
	4 6 0,0 0 0 0 千円		昭和 4 9 年 6 月 1 日		"		
	4 8 3,0 0 0 千円		昭和 4 9 年 1 2 月 1 日		"		
	5 0 7,1 5 0 千円		昭和 5 0 年 6 月 1 日		"		
	5 3 2,5 0 8 千円		昭和 5 0 年 1 2 月 1 日		"		
5,3 2 9,6 9 6 千円							

11. 資本剰余金明細表

資本剰余金は当該事業年度における増加額および減少額がないので、財務諸表等規則124条により作成を省略した。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	1,855,664	211,900	0	2,067,564	前期決算の利益処分による増加 100,000 中間配当に伴う増加 111,900
別途積立金	24,607,000	250,000	0	27,107,000	前期決算の利益処分による増加
計	26,462,664	271,900	0	29,174,564	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	15,634,246	661,043	6,738,699	8,895,547	43.1	—	—
	構 築 物	1,508,221	86,444	791,923	716,298	52.5	—	—
	窯	862,427	51,491	706,819	155,608	82.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	16,667,844	1,234,701	11,226,473	5,441,371	67.4	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	1,027,792	80,653	847,540	180,252	82.5	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,432,206	289,875	1,812,653	619,553	74.5	—	—
	小 計	38,132,736	2,404,207	22,124,107	16,008,629		—	—
無形 固定資産	施 設 利 用 権	146,251	7,475	92,510	53,741	63.3	—	—
合 計		38,278,987	2,411,682	22,216,617	16,062,370		—	—

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法43条による特別償却額10,092千円（繰入限度額の100%相当額）を含んでいる。
 3. 圧縮記帳額（建物147,416千円、土地235,720千円）が取得価額から控除されている。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他 ※		
I 貸倒引当金	362,180	364,680	104,508	257,672	364,680	
II 負債性引当金						
事業税引当金	1,135,557	1,189,517	1,471,765	—	853,309	
賞与引当金	3,098,349	5,866,714	5,986,690	—	2,978,373	
退職給与引当金	7,614,240	1,461,349	399,340	—	8,676,249	
III 特定引当金						
価格変動準備金	677,790	677,790	—	677,790	677,790	
海外投資等損失準備金	—	26,400	—	—	26,400	
特別償却準備金	101,105	—	—	52,660	48,445	
海外市場開拓準備金	2,225	—	—	2,225	0	
計	12,991,446	9,586,450	7,962,303	930,347	13,625,246	
法人税等引当金	3,715,810	4,177,992	5,218,821	—	2,674,981	

- (注) (1) ※ 租税特別措置法の規定に基づく取崩しである。
 (2) 引当金計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。
1. 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため法人税法に基づく限度額を計上している。
 2. 事業税引当金 法人事業税および事業所税の納付見込額である。
 3. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により、算出した翌期支給額の当期負担分を計上している。
 4. 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上している。
 繰入方法 退職金要支給額の増差額を繰り入れる。
 取崩方法 前期末退職金要支給額を取崩す。
 残高基準 期末退職金要支給額的全額。
 5. 価格変動準備金 棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 6. 海外投資等損失準備金 海外への投資に対し、現地の政状況急変その他の偶発事故等により損失が発生することに備えるために租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
 7. 特別償却準備金 低開発地域工業促進の特定設備に対する租税特別措置法に基づく特別償却であり、同法の限度額を計上している。
 8. 法人税等引当金 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現金	6,774
当座預金	2,930
普通預金	7,282
通知預金	1,084,000
定期預金	3,572,000
計	4,672,986

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建築材料販売業	10,370,163
衛生暖房工事業	806,169
その他の	696,936
計	11,873,268

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期日	52/12月	53/1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
一般	2,579,744	3,478,000	4,989,336	624,419	152,727	48,861	181	11,873,268

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	52/12月	53/1月	計
一般	4,048,226	2,939,405	6,987,631

3. 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

(単位 千円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
7,965,700	9,489,507.5	9,445,841.6	8,402,359	91.8%	1.1 か月

(b) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	7, 2 3 7, 8 9 3
衛 生 暖 房 工 事 業	1, 1 2 2, 2 1 5
輸 出	3 2, 5 9 8
そ の 他	9, 6 5 3
計	8, 4 0 2, 3 5 9

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	3, 4 3 7, 8 9 6	5, 1 8 8, 1 8 1	4, 2 5 5, 9 8 5	1 2, 8 8 2, 0 6 2
半 製 品	—	4, 3 4 9, 6 7 1	—	4, 3 4 9, 6 7 1
仕 掛 品	2 9 1, 2 0 6	2, 7 4 9, 0 5 5	1, 0 4 0, 9 8 5	4, 0 8 1, 2 4 6
半 成 工 事	—	—	1, 0 6 3, 5 2 3	1, 0 6 3, 5 2 3
計	3, 7 2 9, 1 0 2	1 2, 2 8 6, 9 0 7	6, 3 6 0, 4 9 3	2 2, 3 7 6, 5 0 2

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	5 0 9, 6 2 4
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、砲金屑ほか	5 7 2, 3 9 7
樹 脂 原 料	ウレタンスラブ、ポリマールマットほか	8 3, 8 3 2
ホ ー ロ ー 材 料	新銑、故銑、フリットほか	1 5 3, 9 8 0
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	8 5, 7 4 7
外 注 部 品	パッキング類ほか	4 7 8, 9 9 4
原 材 料 計		1, 8 8 4, 5 7 4
工 作 材 料	トロリーブロック、レンガ、継手ほか	5 5, 4 4 3
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	6 1, 2 0 0
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	6 0, 7 8 6
型	成形用型、仕入商品金型ほか	3 2 5, 0 1 0
石 膏		1 9, 9 1 9
燃 料	灯油、L S A 重油、軽油、コークス	1 2 1, 5 4 8
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿、内装箱ほか	6 5 7, 3 0 9
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	4 9 4
貯 蔵 品 計		1, 3 0 1, 7 0 9

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
ホ - ロ - 工場設備工事代	3 0 1, 5 7 7
滋 賀 工場設備工事代	7 2, 4 5 3
小 倉 第二金具工場設備工事代	6 9, 9 4 7
大 分 工場設備工事代	5 9, 7 4 2
そ の 他	2 1 5, 3 5 6
計	7 1 9, 0 7 5

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	1,057,249	基本給×基本退職金支給率・最高15ヶ月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特 定 金 銭 信 託	3 1 2, 5 0 0

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定 期 預 金	1, 6 1 2, 3 0 0

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 料 代	1,330,090	奥田金属㈱・三菱商事㈱・日東石膏㈱ほか
外 注 加 工 代	1,465,650	リョービ㈱・アロン化成㈱・㈱松坂屋ほか
仕 入 商 品 代	819,961	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・東洋プレミックス工業㈱ほか
材 料 代	1,212,949	大日本印刷㈱・太陽紙器㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	177,428	畑礦油㈱・㈱双美商会・㈱大内商会ほか
運 賃 諸 掛	378,120	日本通運㈱・小倉運送㈱ほか
計	5,384,198	

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	52/12月	53/1月	2 月	3 月	合 計
一 般	1,762,287	1,798,839	1,707,332	115,740	5,384,198

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 た る 仕 入 先
原 料 代	7 0 7, 0 5 2	三菱商事㈱・住友商事㈱・日本フェロー㈱ほか
材 料 代	1, 8 0 3, 6 0 1	㈱天地堂印刷製本所・上村紙業㈱・太陽紙器㈱ほか
燃 料 代	1 1 2, 2 3 6	畑礦油㈱・㈱双美商会・沼利島商店ほか
金 具 代	1, 5 8 1, 9 1 1	リョービ㈱・アロン化成㈱・東洋合金㈱ほか
仕 入 商 品 代	3 1 7, 2 6 2	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・日綿実業㈱ほか
運 賃 諸 掛	2 8 6, 2 4 2	日本通運㈱・㈱浜田運輸・小倉運送㈱ほか
計	4, 8 0 8, 3 0 4	

3. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
愛 知 東 陶 ㈱	1 5 6, 2 2 5
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	1 0 4, 4 6 8
㈱ 小 倉 製 作 所	9 1, 7 3 3
石 川 金 属 工 業 ㈱	7 8, 4 4 2
福 岡 東 陶 ㈱	5 2, 9 1 9
木 本 合 金 ㈱	3 4, 7 9 9
新 西 工 業 ㈱	2 0, 3 6 1
㈱ 丸 山 陶 土 部	1 2, 4 4 2
旭 工 業 ㈱	7, 5 4 5
計	5 5 8, 9 3 4

4. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	1 4, 6 7 8
工 場 機 械 設 備 工 事 代	3 4 4, 8 6 6
計	3 5 9, 5 4 4

5. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	1, 2 4 2, 3 3 8
販 売 奨 励 金	5 9 8, 3 7 9
固 定 資 産 税	1 6 9, 7 3 9
電 力 料	9 2, 4 5 5
住 宅 通 勤 費 補 助	5 8, 3 7 9
退 職 金	1 3, 8 3 0
そ の 他	1 1 5, 6 0 9
計	2, 2 9 0, 7 2 9

(注) 給料は52年11月において確定した給料で52年12月9日に支払済である。

6. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	2, 8 7 9, 9 5 1
社 会 保 険 料	1 1 5, 2 5 4
源 泉 所 得 税	3 8, 1 3 5
製 品 出 荷 手 数 料	3 0, 3 8 0
そ の 他	1 4, 6 8 3
計	3, 0 7 8, 4 0 3

7. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	6 0 0, 7 6 5	新東工業㈱, 上村建設㈱ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	52/12月	53/1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	1 6 5, 1 7 8	1 4 9, 6 7 1	1 8 7, 3 5 9	5 7, 9 1 1	4 0, 6 4 6	6 0 0, 7 6 5

8. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3, 2 1 8, 2 2 8	利率 年 7.2% ~ 8.32%

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		51年11月 ~52年2月	3月~5月	6月~8月	9月~11月	計
前 月 繰 越 高		6,075	5,202	4,995	4,440	6,075
収 入 の 部	営 業 収 入	4,283	4,613	4,817	4,618	18,331
	営 業 外 収 入	389	383	256	328	1,356
	手形割引および取立	19,505	17,603	19,579	19,694	76,381
	そ の 他 の 収 入	4,444	1,108	3,361	1,107	10,020
	合 計	28,621	23,707	28,013	25,747	106,088
支 出 の 部	原 材 料 費	13,008	13,872	13,742	13,501	54,123
	人 件 費	6,892	4,180	7,104	4,411	22,587
	諸 経 費	2,599	2,248	2,520	2,138	9,505
	投資および設備	555	1,928	791	4,387	7,661
	税 金	4,434	—	2,132	—	6,566
	配 当 金	776	119	948	177	2,020
	そ の 他 の 支 出	1,230	1,567	1,331	900	5,028
合 計		29,494	23,914	28,568	25,514	107,490
翌 月 繰 越 高		5,202	4,995	4,440	4,673	4,673

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		52年12月~53年2月	3月~5月	計
前 月 繰 越 高		4,673	4,778	4,673
収 入 の 部	営 業 収 入	4,505	4,610	9,115
	営 業 外 収 入	486	335	821
	手形割引および取立	20,828	18,720	39,548
	そ の 他 の 収 入	3,471	1,636	5,107
	合 計	29,290	25,301	54,591
支 出 の 部	原 材 料 費	13,944	13,632	27,576
	人 件 費	7,148	4,659	11,807
	諸 経 費	2,729	2,237	4,966
	投資および設備	553	2,892	3,445
	税 金	3,175	—	3,175
	配 当 金	775	120	895
	そ の 他 の 支 出	861	944	1,805
合 計		29,185	24,484	53,669
翌 月 繰 越 高		4,778	5,595	5,595

4. そ の 他

該当事項なし

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

該 当 な し

(2) その他の子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 ㈱	東京都港区	東陶プラスチック ㈱	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 ㈱	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 ㈱	愛知県常滑市

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該 当 事 項 な し

第7. 株式事務の概要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 2 月 1 日		基 準 日	—	
株 券 の 種 類	10,000 株券	1,000 株券	中間配当基準日	5 月 3 1 日	
	500 株券	100 株券	株券に関する手数料	名義書換	無 料
	50 株券	10 株券		新券交付	新株券 1 枚につき 5 0 円
	1 株券	100 株未満株券			
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から7月15日まで株主名簿の記載の変更を停止する。